

2025年6月20日

株式会社岩手銀行

岩手県環境保全連絡協議会 会長表彰受賞について

株式会社岩手銀行（頭取 岩山 徹）は、岩手県環境保全連絡協議会より「環境保全優良事業者」として会長表彰を受賞しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 表彰の概要

岩手県環境保全連絡協議会では、環境保全を推進し、快適な環境づくりに顕著な功績があった会員を対象に「環境保全優良事業者」として毎年度表彰を実施しています。このたび、当行のこれまでの環境保全に関する積極的な取組みが評価され、2025年6月9日に開催された「岩手県環境保全連絡協議会 第41回通常総会」において、「環境保全優良事業者」として岩手県内の金融機関で初めて会長表彰を受賞しました。

2. 岩手県環境保全連絡協議会について

岩手県環境保全連絡協議会は、地域における事業者が相互に協調し、公害防止等に関する知識と技術の向上およびその交流を図り、環境保全を推進し、快適な環境づくりに寄与することを目的に、1984年（昭和59年）6月に設立された団体であり、当行は2024年6月に入会いたしました。

3. 取組み内容

当行は自治体保有施設の温室効果ガス排出量の「見える化」から課題認識、サービス導入・運用までを本部直轄で一元管理しています。また、域内企業による地産地消型カーボンオフセットの実現に向け、地域全体を「面」と捉え、地方公共団体の「クレジット・」ブルークレジット®の販売仲介やカーボンクレジットの創出・販売支援など、脱炭素に資する総合的な取組みを展開しています。

※詳細は別紙をご参照ください。



写真：2025年6月9日「岩手県環境保全連絡協議会第41回通常総会」表彰式（アートホテル盛岡）



以上

【本件に関するお問い合わせ先】

地域貢献部 岡市 電話：019-623-1111（代表電話）

●.「地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組」

1. 取組の概要

- ・2022年4月の矢巾町(CO2排出測定・可視化サービス)との連携を皮切りに、県内33自治体のうち11自治体と連携し、脱炭素社会の実現をはじめとする社会的課題の解決に向けた活動を通じて地域の持続可能な発展に取り組んでいる。
- ・地域全体を面と捉え、温室効果ガス排出量可視化、施設へのLED導入、カーボンクレジット創出、基本計画策定のアドバイス等、諸種の取組みを展開。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・岩手県は広大で豊かな自然を有し、再エネに関するポテンシャルが高い一方で、脱炭素化事業等にかかるマンパワーやノウハウの不足など課題がある。このため当行では、再エネ分野に対するコンサルティング業務の強化や金融面における主体的な役割を担っていくことで、環境意識の高い自治体等に対する支援を通じ、自治体の脱炭素・サステナビリティの実現のほか、地域内循環事業の創出など地域経済の活性化に取り組むこととなった。

3. 具体的な取組内容

- ・2021年、一関市市有林J-VERを端緒に岩手県・住田町のJクレジット販売仲介業務を受託。
- ・2022年、矢巾町およびゼロボード社と基本合意書を締結し、GHG排出量の「見える化」を起点に公共施設LED化、EV充電サービス、自家消費型太陽光発電、カーボンクレジット創出・販売支援を提案。「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いを開始。
- ・2023年、洋野町・住友商事東北と「Jブルークレジット®」販売仲介連携協定を締結し、地域事業者の紹介業務を開始。
- ・2024年、グリーン営業推進チームを設置し、GX推進を重点分野に法人営業を深化。滝沢市と包括連携協定を締結し「たきざわカーボンニュートラルチャレンジ」を推進。矢巾町でESGカルテ活用による地域企業表彰制度の立上げを推進。八幡平市で農業由来カーボンクレジット創出支援を開始。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・グリーン営業推進チームを中心に自治体・企業連携を強化し、行内横断的に自治体や事業者の理解促進から課題認識、計画策定、実行支援、フォローアップまで対応可能な体制を構築。
- ・滝沢市や矢巾町では、単なるソリューション提案にとどまらず、脱炭素のナラティブ化を意識したバックカスティング的思考で取組みを進めている。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・①連携協定等締結先: 県内33自治体のうち11自治体まで拡大。②LED化: 複数自治体が導入済みまたは導入に向け検討中。③EV充電サービス: 複数自治体・事業者が導入し、利用台数は増加中。④自家消費型太陽光発電: 複数者が導入済み。⑤カーボンクレジット創出・販売支援: 複数者と契約締結済みであり、2023年度末時点で2,700t-CO2以上販売済み。
- ・今後は岩手県の目標であるGHG排出量の「2030年まで2013年度比57%減」はもとより、国の目標「2050年までのカーボンニュートラル」を超えたカーボンマイナスの実現に向け、面的支援を拡大しながら地域の脱炭素社会実現に向けた取組みを継続する。

6. 取組み内容

温室効果ガス排出量の『見える化』



- 北上市および滝沢市においてはゼロボード導入費用をカバーする補助制度を創設。
- 遠野市および岩手町においては脱炭素応援ローンを対象とした利子補給制度が導入済。

GHG 可視化

オフセットクレジット

削減管理

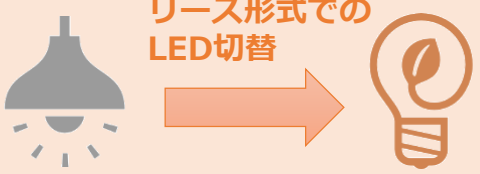
写真出所）ゼロボードより提供

関連するSDGsのゴール： 7, 11, 13, 17

県内11市町村と連携協定等を締結

省エネルギーへの転換

- 施設の照明器具を最新型のLEDへ交換することで電気料金の削減と脱炭素の取組みを推進。
- リース方式にすることで最新の省エネ設備を導入のうえ、固定費とGHG排出量の削減が実現。



リース形式でのLED切替

関連するSDGsのゴール： 7, 11, 13

上記11市町村を中心に、削減ソリューションの一つとして提案することで相乗効果を発揮

省エネ対策としてのリースを活用した公共施設のLED化

岩手銀行グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

カーボנקレジットの創出・販売支援

2021年4月に一関市、同9月に岩手県、2022年6月に住田町とJクレジットの販売仲介業務を受託し、脱炭素・気候変動リスクへの取組み強化に向けて、経済と環境の好循環を創出。

2023年10月には洋野町および住友商事東北とともに、金融機関で**全国初**となる洋野町Jブルークレジット®の紹介業務を開始（下図）。

関連するSDGsのゴール： 13, 14, 15, 17

地産地消 オフセット

洋野町

Jブルークレジット®に係る販売仲介契約

住友商事東北

Jブルークレジット®

購入希望者の紹介

地域の事業者 購入意思の表示

当行

包括連携協定

- 事業者が脱炭素経営に取り組む必要性の啓蒙を図ったうえで、脱炭素関連サービスの提供に加え、「いわぎん脱炭素応援ローン」（下表）を積極的に推進
- カーボンマイナスの実現に向けて、面的支援を拡大しながら、地域の脱炭素社会実現に向けた取組みをファイナンス面から応援

資金ニーズへの迅速な対応

設備資金

運転資金

商品名	10年利子補給型	3年利子補給型	地域浸透型
対象となる利子補給制度	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	地域脱炭素融資促進利子補給事業	なし（※遠野市および岩手町の両利子補給制度の対象）

脱炭素経営に取り組む事業者を融資対象としたローン